



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月16日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月26日 配当支払開始予定日 平成29年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	2,116	11.2	391	6.9	428	11.0	296	20.5
28年1月期	1,904	10.4	366	45.9	386	45.5	246	42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	82.56	80.15	11.1	12.0	18.5
28年1月期	79.81	74.25	11.2	12.7	19.2

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 -百万円 28年1月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を記載しております。
 2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成27年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	3,727	2,827	75.9	770.04
28年1月期	3,397	2,536	74.7	708.51

(参考) 自己資本 29年1月期 2,827百万円 28年1月期 2,536百万円

- (注) 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	378	△195	4	2,378
28年1月期	384	△196	404	2,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	28	10.0	1.2
29年1月期	—	0.00	—	8.50	8.50	31	10.3	1.1
30年1月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		10.3	

- (注) 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため平成28年1月期の年間配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり8円00銭となります。

3. 平成30年1月期の業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,129	9.8	186	6.6	196	△1.0	131	△2.9	35.89
通期	2,300	8.7	432	10.3	451	5.3	302	2.0	82.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	3,671,400 株	28年1月期	3,579,600 株
② 期末自己株式数	29年1月期	－ 株	28年1月期	－ 株
③ 期中平均株式数	29年1月期	3,592,781 株	28年1月期	3,085,296 株

(注) 当社は平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、消費税引き上げが先送り判断されるなど国内の景況感に回復の兆しが見られない中、急激な円高の影響により企業収益の悪化が懸念されるなど国内市場は不透明な状況が続いております。海外においても、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷、欧州・中東における地政学リスク及び英国のEU離脱、米国の新政権への移行等により、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用企業の割合が平成22年末の13.7%から平成27年末には44.6%に拡大するなど、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております（「平成27年通信利用動向調査」、「平成22年通信利用動向調査」総務省）。グループウェアにつきましても、パッケージ市場は今後縮小していくことが見込まれている一方で、クラウドサービスの市場規模は成長が見込まれており、グループウェア市場全体としては成長が見込まれております（「ソフトウェアビジネス新市場2016年版 上巻」株式会社富士キメラ総研）。

このような状況の中、高いセキュリティを求める利用者のニーズに対応し、平成28年3月に株式会社ソリトンシステムズのSecureBrowserを利用した、desknet's NEOクラウド版のオプションサービスとして「セキュアブラウザ」の提供を開始し、平成28年4月にはビッグロブ株式会社と販売提携により「desknet'sクラウドメールサービス(BIGLOBE)」のオプションサービスとして「標的型攻撃メールチェックサービス」の提供を開始いたしました。また、平成28年3月、8月及び11月に、前事業年度に販売を開始したChatLuckのバージョンアップを実施し、端末認証によるセキュリティ強化、通知アプリによる利便性の向上、位置情報の共有等利便性の向上を図りました。

営業面では、平成29年1月18日に大阪営業所を開設し営業体制の強化を図りました。

また、顧客満足の改善に継続して取り組みを実施したことにより、「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が平成28年9月に公表した調査結果において、「運用性」「サポート」「コスト」の3項目で高い評価を獲得し、グループウェア部門で2年連続で顧客満足度第1位を獲得いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,116,872千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は391,843千円（前年同期比6.9%増）、経常利益は428,533千円（前年同期比11.0%増）、当期純利益は296,634千円（前年同期比20.5%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	第24期事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		第25期事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	925,611	48.6	1,083,870	51.2	17.1
プロダクト	937,380	49.2	993,565	46.9	6.0
技術開発	41,113	2.2	39,436	1.9	△4.1
合計	1,904,105	100.0	2,116,872	100.0	11.2

a. クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は669,288千円（前年同期比52.9%増）となりました。一方で、desknet's NEOクラウド版の前身サービスであるApplitusの売上高は、desknet's NEOクラウド版への乗り換えが徐々に進んだこと等により78,517千円（前年同期比24.8%減）となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行したこと等により124,368千円（前年同期比11.6%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は1,083,870千円（前年同期比17.1%増）となりました。

b. プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、平成27年12月に旧製品の追加ライセンス販売を停止したことによる売上減少要因があったものの、desknet's NEOの追加ライセンス売上高が増加したことにより、新旧製品合計の売上高は93,615千円(前年同期比3.3%増)となりました。

大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス(旧製品を含む)につきましては、官公庁・自治体向けの受注が引き続き安定的に推移したことに加え、金融機関向けの受注が増加したことにより207,342千円(前年同期比12.1%増)となりました。

カスタマイズ売上高につきましては、主にエンタープライズライセンスのカスタマイズ案件が増加したことにより77,530千円(前年同期比53.8%増)となりました。

また、desknet's NEO(旧製品を含む)のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し485,700千円(前年同期比1.9%増)となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は993,565千円(前年同期比6.0%増)となりました。

c. 技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したソフトウェアの保守売上等により、売上高は39,436千円(前年同期比4.1%減)となりました。

②次期の見通し

平成30年1月期について、グループウェア市場は、パッケージ市場自体の成長は見込まれないものの、中小規模ユーザーを中心にクラウドサービスの市場規模が成長すると見込んでおります。このような中、クラウドサービスにおいては、旧サービスの提供停止による影響はあるものの、desknet's NEOクラウド版の売上が引き続き拡大すると見込んでおります。プロダクトにおいては、desknet's NEOの小規模向けユーザライセンスは微減で推移すると見込まれる一方で、大規模向けユーザーライセンスにつきましては、クラウドサービスを利用する大規模ユーザーにおいても当面はプライベートクラウドでの運用が中心になると考えられること、パッケージ製品を利用している官公庁や大規模ユーザーのリプレイス需要は継続的に発生すると見込まれること、および大規模ユーザー向けの競合製品が少なくなってきたことから売上が拡大すると見込んでおります。また、技術開発においては、積極的に受託開発を行わない方針であることから、過去に受託した案件の保守を中心に売上を見込んでおります。以上を前提に売上高は2,300百万円(当事業年度比8.7%増)を見込んでおります。

売上原価につきましては、人員増加による人件費の増加およびクラウドサービスの売上増加に伴うデータセンター利用料の増加を見込む一方で、製品のバージョンアップ時期等の関係により市場販売目的のソフトウェア償却費は減少すると見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましては、人員増加による人件費の増加および製品のバージョンアップ計画等に基づき広告宣伝費の増加を見込んでおります。

営業外収益につきましては、主に受取利息及び有価証券利息が概ね当期と同水準で発生すると見込んでおります。

以上の結果、次期の業績予想(平成30年1月期)は、売上高2,300百万円(当事業年度比8.7%増)、営業利益432百万円(当事業年度比10.3%増)、経常利益451百万円(当事業年度比5.3%増)、当期純利益302百万円(当事業年度比2.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より246,498千円増加し、2,653,055千円となりました。これは主に現金及び預金が193,067千円、売掛金が58,105千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より83,621千円増加し、1,074,089千円となりました。これは主に投資有価証券が104,410千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より21,222千円増加し、668,002千円となりました。これは主に未払法人税等が33,310千円、その他流動負債（主に未払消費税等の影響）が20,222千円増加した一方で、未払金が23,219千円、買掛金が6,395千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より17,928千円増加し、232,001千円となりました。これは長期前受収益が12,673千円、退職給付引当金が5,254千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より290,968千円増加し、2,827,141千円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が267,997千円増加するとともに、ストックオプションの行使による増資により資本金、資本準備金がそれぞれ16,305千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して187,479千円増加し、2,378,601千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は378,760千円（前事業年度は384,221千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益431,697千円、減価償却費122,706千円、未払消費税等の増加21,414千円があった一方で、売上債権の増加58,105千円、未払金の減少39,405千円、法人税等の支払額104,081千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は195,224千円（前事業年度は196,902千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出334,621千円（投資有価証券の売却による収入は218,646千円）及び無形固定資産の取得による支出53,624千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は4,065千円（前事業年度は404,848千円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入32,611千円、配当金の支払額28,545千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	70.1	74.7	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	230.1	199.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成27年1月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保や将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境を勘案しつつ決定いたします。

当期の配当につきましては、1株あたり8.5円、総額31,206千円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、平成30年1月期の業績予想を勘案の上、1株あたり8.5円、総額31,206千円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となり得る主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) インターネット技術分野における技術革新について

当社の製品・サービス群はインターネット技術を基盤としておりますが、インターネット関連技術は技術革新の進捗が早く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化し、関連製品やサービスが逐次生み出されております。当社も技術革新及び顧客ニーズの変化に対応すべく、積極的に最新の情報の収集、技術の蓄積及びそれらの技術を使用した製品・サービスの開発に取り組んでおります。しかしながら、当社の対応力を上回る急激な技術革新が生じた場合、当社製品やサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こし、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) システムダウン及び情報セキュリティに係るリスクについて

当社がクラウドで提供しているソフトウェアは、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しております。従って、自然災害や事故によりインターネット通信網が切断された場合には、クラウドサービスの提供が不可能となります。また、予想外の急激なアクセス増加による一時的な過負荷によるサーバーダウンや、当社や取引先のハードウェアやソフトウェアの不具合等により、当社のクラウドサービスが停止する可能性があります。このようなシステム障害等が発生し、サービスの安定的な提供が行えないような事態が発生した場合には、当社の業績の低下につながる可能性があります。また、コンピューターウィルスの混入や外部からの不正な手段によるサーバー内への侵入による顧客情報等の漏洩、役職員の過誤等による重要なデータの消去等の可能性があり、このような事態が発生した場合には、当社に直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社クラウドサービスへの信用が失墜し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社内で取り扱う顧客情報等の管理につきましては、顧客情報の取り扱い部門において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得し、その取り扱いには留意しておりますが、当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社の信用が失墜し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国内グループウェア市場について

多額の初期投資負担や自社でのサーバー構築の困難性などから、国内企業の99.7%を占める中小企業（「中小企業白書2016 附属統計資料 産業大分類別企業数」）が、従来は利用したくても利用できなかった製品をクラウドサービスという新たな形で利用を拡大していくことが予測されることなどから、当社では、今後も国内グループウェア市場は拡大すると予測しております。しかしながら、上記の予想通りに国内グループウェア市場が拡大しなかった場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グループウェア製品への高い依存度について

当社の主力製品・サービスである「desknet's」は、有力なグループウェアとして発売以来多くのユーザーの支持を得ております。また、グループウェア市場は、今後の有望な成長分野であることから、当社としては引き続き販売に注力していく予定であります。仕事の効率化に対する要望は強く、企業における主要なコミュニケーションの仕組みとして、今後も引き続きグループウェア市場は順調に拡大すると思われませんが、グループウェアに代替する仕組みが登場する等の何らかの理由により、グループウェアの必要性が低下した場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社が属しますグループウェア市場は、パッケージやクラウドともにユーザー当たりの価格単価が低下する傾向にあります。こうした傾向を受け、国内大手ソフトウェアベンダの中には自社製品の継続開発を停止している企業も出ており、競合他社も実勢価格での低価格な営業活動を行っております。また、今後、当市場に更なる低価格、無償での製品・サービス提供、高付加価値サービス提供を行う新規参入企業も予想されます。

当社の製品については、同業他社と比較して機能、性能、価格面等で優位性を有しており、付加価値の高いサービスを提供していると判断しておりますが、当社と比較して企業規模の大きい企業が豊富な資本力を背景に、低価格・無料での製品提供、および付加価値の高いサービス提供を行い本格的に市場に参入してきた場合は、当社製品・サービスの競争優位性が低下し、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 業績の変動要因について

当社は、競合他社との差別化を図るために、新製品及びバージョンアップ製品等への開発投資を常に行い、開発した製品等を随時市場に投入しております。当社は投入した新製品等のソフトウェアに係る減価償却を比較的短期間にて実施する方針をとっておりますので、それらを市場に投入する時期によっては、四半期決算の減価償却費が増加又は減少し、当該四半期の収益が大幅に変動する可能性があります。当該四半期決算の経営成績だけをもって、当社の当該事業年度又は次期事業年度の経営成績を見通すことは困難である点には留意する必要があります。

(7) 特定のデータセンター業者への依存について

当社が提供するクラウドサービスのサービス基盤としては、安全性、安定性、価格を総合的に勘案し、エクイニクス・ジャパン株式会社の提供する「ビットアイルクラウド」を中心に利用しております。当社はエクイニクス・ジャパン株式会社の提供する「ビットアイルクラウド」のサービスパートナーに認定されており、同社とは良好な関係を構築しておりますが、今後、大規模自然災害の発生等の理由によりエクイニクス・ジャパン株式会社がサービスを継続できなくなった場合や、当社へのサービス提供を中止した場合には、アマゾンウェブサービス（AWS）をはじめとする他のサービス基盤も利用できる体制を構築しているものの、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社はソフトウェア業界に属しており、知的財産権の保護については重要な課題であると認識しております。ただし、製品の開発過程等において意図しない形で、第三者の知的財産権等を侵害する可能性があります。そうした事態が生じた場合、当該第三者より損害賠償の訴訟等が提起され、不測の損害が生じる可能性があります。

(9) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長齋藤晶議（戸籍名：齋藤章浩）は、創業以来の当社の最高経営責任者であり、事業の立案や運営、開発活動の遂行等についてリーダーシップを発揮しております。

こうした属人的な経営体制を改めるために、権限の委譲や業務分掌に取り組んだ結果、事業展開における当人への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により当人が当社の事業展開に関与することが困難になった場合には、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 小規模組織であることについて

当社は、現在従業員数が92名（平成29年1月末現在）と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は今後の事業拡大に応じて従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針ですが、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術者の人材確保と育成について

当社は、継続的に技術者の新卒採用を行い技術者の育成に努めております。しかしながら、学生の理系離れや団塊世代の退職による採用需要の高まりにより、新卒採用で優秀な人材を適切に確保することの困難性が高まっております。今後一層、新卒採用に注力してまいります。人材の確保及び育成が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業展開に支障が生じ、当社の事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

現時点で、今後の当社の事業そのものを規制する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット業界の変革は激しく、状況に応じては、今後新たな法令等の整備が行われる可能性があり、その内容によっては、当社の経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 保有有価証券における価格下落のリスクについて

当社は、資産運用上の効率性に着目し、余剰資金の一部を市場で流通している債券（社債）やファンドへの投資で運用しております。余剰資金の運用にあたっては、安全性の高いものを選択しておりますが、急激な市場金利や為替の変動、発行主体の急激な業績悪化等により、保有する有価証券の市場価額が著しく下落した場合、減損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本提出日現在におけるこれらの新株予約権による潜在株式数は66,600株であり、発行済株式総数3,671,400株の1.8%に相当しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「リアルなITコミュニケーションで豊かな社会形成に貢献する」ことを経営理念とし、一部の先進企業だけでなく、全ての企業にすぐれたITのメリットを提供することを目指しております。この経営理念を実践するため具体的には以下の三つを行動指針としております。

- ①柔軟な思考と発想で、次世代のニーズをつかむ
- ②ゼロから何かを生み出す喜びをお客様とともに
- ③一人ひとりがパイオニア精神を持ち続けること

(2) 目標とする経営指標

当社は、技術革新の進捗が早く、常に革新的な製品・サービスが求められるソフトウェア業界に属しております。そのような状況の中、当社は研究開発や難易度の高い開発を受託することで社内に技術を蓄積し、技術的優位性を維持しながら、市場ニーズに応じた革新的な製品・サービスを適切な時期に市場に投入することで、販売価格が低価格ながらも高い利益率を確保することを目指しております。

具体的な経営指標としては、売上高成長率及び売上高経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進捗が早く、またそれに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するなど、当社の事業環境は日々変化しております。このような事業環境のなか、当社が継続的に事業規模を拡大させていくため、今後も引き続き成長が見込まれるクラウドサービス市場でのシェア拡大に努めるとともに、当社の技術力がより発揮される大規模ユーザー向け製品の拡販に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 技術者の確保

当業界において優秀な技術者を確保することは、企業の発展、成長に欠かせない要件となっております。当社においては、本人の意欲と適性を重視して、新卒採用による技術者の育成に注力してまいりました。今後も新卒採用により技術者を育成していくという方針は変わりませんが、新卒採用による技術者の確保が困難になっていくことが見込まれることから、今後は中途採用や第二新卒による採用などにより技術者を確保できるよう努めてまいります。

② 新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供

スマートフォンやタブレットの普及拡大やクラウドコンピューティング市場の発展に伴い、それらの変化に対応した新製品・新サービス提供の重要性が高まっております。付加価値機能の追加など、既存製品・サービスを強化充実させるとともに、顧客ニーズを満たす新製品・新サービスの開発を推し進め、潜在的な顧客に対して新製品・新サービスの認知度の向上に取り組んでまいります。

③ サポートサービス、クラウドサービスの契約更新率の維持向上

当社の安定的な収益基盤となっているサポートサービス（プロダクト製品の保守契約）及びクラウドサービスにつきましては、当社製品・サービスが安定的かつ有効にご使用いただけるよう、バージョンアップ製品・サービスを提供するとともに、コールセンターを開設し使用上の障害発生時の問い合わせ対応を行っております。今後も継続的な製品・サービスのバージョンアップによる改善と、サポートスタッフの教育や問い合わせ対応情報の共有化により問題解決までの時間短縮に取り組んでまいります。このような取り組みによって、顧客満足度を高めサポートサービス、クラウドサービスの契約更新率の維持向上につなげてまいります。

④ 財務報告に係る内部統制の強化

当社が継続的に成長可能な企業体質を確立するため、財務報告に係る内部統制の強化が重要な課題と認識しております。業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進してまいります。また、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、経営の公正性・透明性の確保に努めるとともに、当社の業績管理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,210	2,368,277
売掛金	150,989	209,094
有価証券	15,911	10,323
仕掛品	4,672	9,450
貯蔵品	6,030	4,749
前渡金	199	770
前払費用	26,488	21,222
繰延税金資産	13,923	13,984
その他	14,027	16,763
貸倒引当金	△896	△1,581
流動資産合計	2,406,557	2,653,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,549	61,165
減価償却累計額	△28,375	△30,601
建物(純額)	20,174	30,563
車両運搬具	12,277	12,277
減価償却累計額	△5,524	△7,927
車両運搬具(純額)	6,753	4,350
工具、器具及び備品	204,850	200,842
減価償却累計額	△193,514	△191,848
工具、器具及び備品(純額)	11,336	8,994
有形固定資産合計	38,264	43,907
無形固定資産		
商標権	35	2
ソフトウェア	83,081	24,900
ソフトウェア仮勘定	21,442	22,516
その他	677	677
無形固定資産合計	105,236	48,096
投資その他の資産		
投資有価証券	661,260	765,671
破産更生債権等	148	308
長期前払費用	6,040	5,238
繰延税金資産	39,025	46,132
その他	140,640	165,043
貸倒引当金	△148	△308
投資その他の資産合計	846,967	982,085
固定資産合計	990,468	1,074,089
資産合計	3,397,025	3,727,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,287	16,891
未払金	162,367	139,148
未払費用	18,036	11,792
未払法人税等	53,068	86,379
前受金	1,541	586
預り金	20,184	14,898
前受収益	341,014	350,235
賞与引当金	13,807	14,376
その他	13,472	33,695
流動負債合計	646,779	668,002
固定負債		
退職給付引当金	96,357	101,612
長期前受収益	117,715	130,389
固定負債合計	214,073	232,001
負債合計	860,853	900,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,910	281,215
資本剰余金		
資本準備金	254,910	271,215
その他資本剰余金	46,284	46,284
資本剰余金合計	301,194	317,499
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,931,087	2,199,085
その他利益剰余金合計	1,931,087	2,199,085
利益剰余金合計	1,931,087	2,199,085
株主資本合計	2,497,191	2,797,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,980	29,340
評価・換算差額等合計	38,980	29,340
純資産合計	2,536,172	2,827,141
負債純資産合計	3,397,025	3,727,145

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	1,904,105	2,116,872
売上原価	450,239	583,483
売上総利益	1,453,865	1,533,389
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	338,918	308,967
役員報酬	171,560	178,140
給料及び手当	152,031	180,857
賞与引当金繰入額	6,481	7,461
退職給付費用	3,567	4,102
減価償却費	3,851	5,513
貸倒引当金繰入額	697	968
研究開発費	88,035	125,296
その他	322,222	330,239
販売費及び一般管理費合計	1,087,365	1,141,546
営業利益	366,499	391,843
営業外収益		
受取利息	346	133
有価証券利息	18,607	17,270
保険解約返戻金	7,965	11,631
為替差益	—	42
その他	4,056	7,612
営業外収益合計	30,975	36,690
営業外費用		
株式公開費用	11,204	—
為替差損	33	—
営業外費用合計	11,238	—
経常利益	386,237	428,533
特別利益		
固定資産売却益	907	—
関係会社株式売却益	873	—
投資有価証券売却益	—	3,163
特別利益合計	1,780	3,163
特別損失		
固定資産除却損	132	—
特別損失合計	132	—
税引前当期純利益	387,885	431,697
法人税、住民税及び事業税	111,702	136,682
法人税等調整額	29,931	△1,619
法人税等合計	141,634	135,063
当期純利益	246,250	296,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	99,050	89,050	—	89,050	1,701,888	1,701,888
当期変動額						
新株の発行	165,860	165,860		165,860		
剰余金の配当					△17,051	△17,051
当期純利益					246,250	246,250
自己株式の処分			46,284	46,284		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	165,860	165,860	46,284	212,144	229,199	229,199
当期末残高	264,910	254,910	46,284	301,194	1,931,087	1,931,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△55,100	1,834,888	42,311	42,311	1,877,200
当期変動額					
新株の発行		331,720			331,720
剰余金の配当		△17,051			△17,051
当期純利益		246,250			246,250
自己株式の処分	55,100	101,384			101,384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,331	△3,331	△3,331
当期変動額合計	55,100	662,303	△3,331	△3,331	658,972
当期末残高	—	2,497,191	38,980	38,980	2,536,172

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	264,910	254,910	46,284	301,194	1,931,087	1,931,087
当期変動額						
新株の発行	16,305	16,305		16,305		
剰余金の配当					△28,636	△28,636
当期純利益					296,634	296,634
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	16,305	16,305	—	16,305	267,997	267,997
当期末残高	281,215	271,215	46,284	317,499	2,199,085	2,199,085

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,497,191	38,980	38,980	2,536,172
当期変動額				
新株の発行	32,611			32,611
剰余金の配当	△28,636			△28,636
当期純利益	296,634			296,634
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△9,640	△9,640	△9,640
当期変動額合計	300,608	△9,640	△9,640	290,968
当期末残高	2,797,800	29,340	29,340	2,827,141

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	387,885	431,697
減価償却費	73,366	122,706
固定資産除売却損益(△は益)	△774	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△873	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,163
株式公開費用	11,204	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	277	845
賞与引当金の増減額(△は減少)	759	568
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,438	5,254
受取利息及び受取配当金	△18,954	△17,403
保険解約返戻金	△7,965	△11,631
売上債権の増減額(△は増加)	△35,152	△58,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,731	△3,496
前渡金の増減額(△は増加)	615	△571
前払費用の増減額(△は増加)	2,093	5,265
仕入債務の増減額(△は減少)	13,964	△6,395
未払金の増減額(△は減少)	79,290	△39,405
未払費用の増減額(△は減少)	3,750	△6,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,630	21,414
預り金の増減額(△は減少)	5,427	△5,285
前受金の増減額(△は減少)	△4,493	△954
前受収益の増減額(△は減少)	44,152	9,220
長期前受収益の増減額(△は減少)	15,049	12,673
その他	4,785	△956
小計	543,486	456,034
利息及び配当金の受取額	17,743	15,984
法人税等の支払額	△184,950	△104,081
保険解約返戻金の受取額	7,941	10,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,221	378,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,783	△2,049
有形固定資産の売却による収入	907	—
無形固定資産の取得による支出	△140,368	△53,624
長期前払費用の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△334,621
投資有価証券の売却による収入	—	218,646
関係会社株式の売却による収入	2,373	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,218	△10,461
保険積立金の積立による支出	△14,996	△15,267
保険積立金の払戻による収入	183	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,902	△195,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	331,720	32,611
自己株式の売却による収入	101,384	—
配当金の支払額	△17,051	△28,545
株式公開費用の支払額	△11,204	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,848	4,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592,121	187,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,999	2,191,121
現金及び現金同等物の期末残高	2,191,121	2,378,601

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	708円51銭	770円04銭
1株当たり当期純利益金額	79円81銭	82円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74円25銭	80円15銭

- (注) 1. 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成27年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	246,250	296,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,250	296,634
普通株式の期中平均株式数(株)	3,085,296	3,592,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	231,125	108,311
(うち新株予約権(株))	(231,125)	(108,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,536,172	2,827,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,536,172	2,827,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,579,600	3,671,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。